

ロック付きの防犯カメラで，プライバシーが守られます

「プライバシー保護機能付き e 自警ネットワークシステム」

～ 「実用化試験」 に関するご案内 ～

2007/05/29

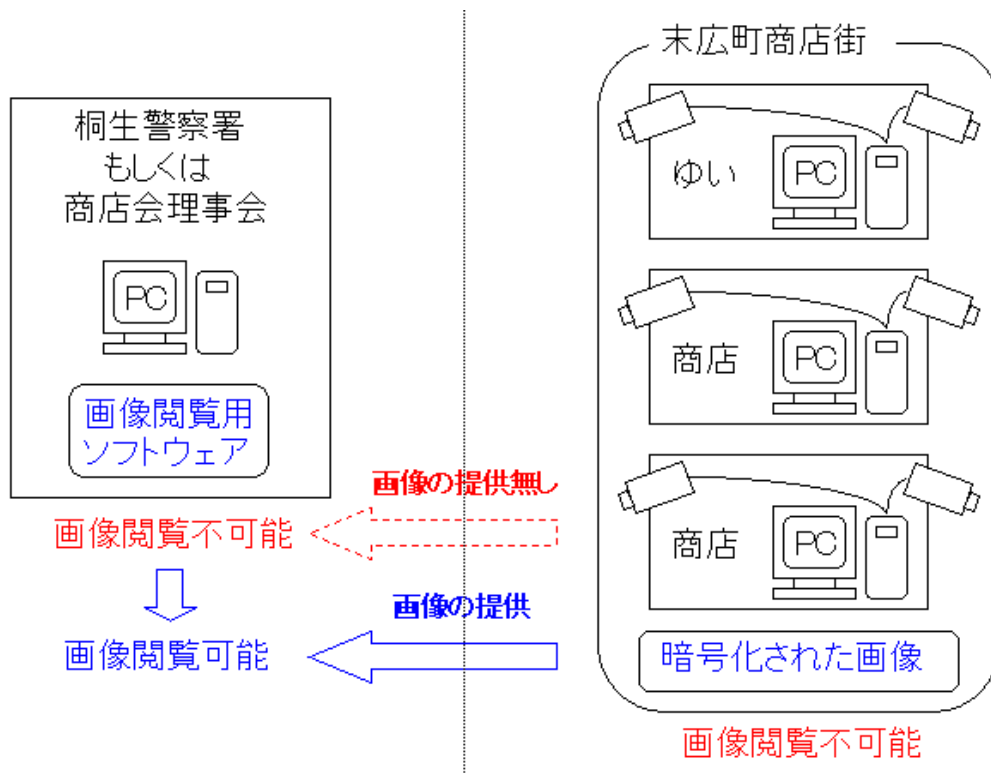
e 自警ネットワーク研究会

e 自警ネットワーク研究会は，プライバシー保護機能付きの防犯カメラシステムを開発し，桐生警察署のご指導の下，桐生市民活動推進ネットワークとの共同研究として，昨年11月から桐生市民活動推進センター「ゆい」において，検証実験を進めてきました。このたび，「ゆい」での検証実験の成果を受け，末広町商店街を舞台に，「実用化試験」を実施することになりました。

【プライバシーの問題】

家の“敷地内”ではなく家の“周囲”を見守る e 自警ネットワークのコンセプトの普及においては，プライバシー侵害の危険性を小さくすることが大きな課題となります。今回のような商店街への防犯カメラ設置に際しても，顧客に対してプライバシーを侵害されるかもしれないという懸念・不快感を与えないようにすることが非常に重要です。

【プライバシー保護機能付き防犯カメラシステム】



プライバシー保護機能付き防犯カメラシステムの概要は次の通りです。

- 「ゆい」や各商店にはそれぞれ、**1台のパソコン、2～3台のカメラ**を設置し、周囲を見守ります。
- カメラにより撮影された画像は、暗号化されてパソコン内に保存されます。これにより、**カメラの設置・運用者自身ですら画像の閲覧が不可能**です。
- 桐生警察署もしくは商店会理事会は、**暗号化された画像を閲覧できる専用の閲覧ソフトウェア**を管理します。
- 犯罪、不審者の発生等、**画像閲覧の正当な理由がある場合のみ、各カメラ設置・運用者から警察に対して画像が提供され、画像が閲覧**されます。
- 保存された画像は**犯罪などが起こらない限り、一度も閲覧されることなく、一定期間後に自動的に削除**されます。

→これにより、

- 1) 犯罪、不審者の発生等がない限り、誰も、防犯カメラで記録された画像を閲覧することができません。
- 2) 商店主は、「私は皆様の安全のために、店の前を見守る防犯カメラをつけています。私にも、画像を見ることはできません。事件があったときにのみ、警察に暗号化された画像ファイルを提出します。」と宣言できます。
- 3) 警察は、初期導入コスト、維持管理コストが不要になります。事件があったときにのみ、必要な画像が一般市民から提供されます。

【本プロジェクトの意義】

- 1) **防犯カメラに付属する「プライバシー侵害の危険性」という必要悪とみなされていた部分をキレイに取り去ることが出来ます。**テロの脅威が増すなか、必要悪として防犯カメラが爆発的に普及しつつある昨今、世界中から注目される可能性が高いと考えます。
- 2) 本コンセプトに基づけば、**警察・行政は、財政的負担なしに、町中の安全・安心を高めることが可能**になります。

【今後のスケジュール（目標）】

2007年09月 末広町商店会における検証実験 まとめ

2007年12月 団体（＝警察署、市町村、教育委員会など）向け、無料配布開始

「プライバシー保護機能付きe自警ネットワークシステム」は、警察署、市町村、教育委員会など、団体から、書面による提供依頼を頂き、それを受けて、郵送にて、必要なソフトウェア一式（マニュアル、街頭貼付用シール、等）を送付する形をとる見込みです。（郵送料、その他、印刷物の印刷代、などは実費精算をお願いする予定です。）

詳細は決まり次第、e自警ネットワーク研究会のホームページ（www.e-jikei.org）にて、随時、お知らせしていきます。

